

# 令和元年度公表分 松山市事務事業シートの設定項目(主な項目の説明)

※事務事業シートの中には、一部「平成31年度」の表記があります。この表記は「令和元年度」と読み替えてください。

## 1. 事業概要【Plan】 ※シートA、B共通

事務事業名 (施策コード)	事務事業名及び第6次松山市総合計画での位置づけ(施策体系)を記載しています。
事業登録	当該事務事業の登録時期を示すもので、H29年度までに存在する場合は「既存」、H30年度に新規登録された場合はその時期を記載しています。
事業性質	当該事務事業の実施の根拠を示すもので、以下の基準で判断しています。 <法定受託事務> 松山市が処理する事務のうち、国又は県が本来果たすべき役割に係る事務であって、その適正な処理を特に確保する必要があるものとして、法律・政令により特に定めるもの。 <自治事務> 松山市が処理する事務のうち、法定受託事務を除いたもので、①法律・政令により事務処理が義務付けられているもの又は②法律・政令に基づかずに任意で行うもの。
事業区分	当該事務事業の総事業費のうち、概ね半分以上の経費が、以下のどの区分にあたるかにより判断しています。 1:直営、2:委託、3:指定管理、4:工事(工事に伴う設計委託を含む。)、5:補助金・負担金、5:出資金・貸付金、6:その他
笑顔プログラム	当該事務事業が、総合計画に掲げる「笑顔のまちづくり」プログラムに該当しているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。
市長公約	当該事務事業が、市長公約に該当しているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。
総合戦略 未来プロジェクト	当該事務事業が、総合戦略に該当しているかどうか及び未来プロジェクトに該当しているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。
総合計画実施計画掲載有無 (H30)	当該事務事業が、総合計画の実実施計画に掲載されているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。
重点的取組事業該当有無 (H30)	当該事務事業が、重点的取組事業に該当しているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。
市民や民間等との 協働の状況 協働の有無	「協働」については、解釈も様々ですが、以下を参考に判断しています。 <参考> 協働とは、福祉・防災・環境・地域振興など地域が抱える様々な課題に対して、市民と地方公共団体が協議し、役割を分担しながら解決していく取組みであり、単に一緒に取り組むということの意味ではなく、目的意識を共有し、共通の目標に向かって力を尽くすことやNPO等と行政が対等の立場で互いの特性を活かすことで、事業遂行等に対しての相乗効果が期待できるもの。
受益者負担の有無	市から直接サービスの提供を受けている特定の受益者が、そのサービスに対して、相応の負担を行っているかどうかで判断しています。なお、運営補助金や事業補助金は、その性質上、市が直接対価を求めるものではありませんが、例えば、イベントでの出店料など間接的な負担がある場合には、参考情報として、その旨を記載している場合があります。なお、特別会計は基本的に保険料や使用料などによって事業を実施するものですが、今回の場合は、これら以外に負担があるかどうかで判断しています。
始期・終期(年度)	当該事務事業の始期及び終期を記載していますが、特に長年実施している場合や名称が変更されている場合など、始期の確定が困難な場合は空白(斜線有り)としています。また、終期が設定できない場合も空白(斜線無し)としています。

## 2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】 ※シートA、B共通

予算科目	当該事務事業の予算科目を記載しています(会計・款・項・目を記載)。
H30予算措置時期	当該事務事業のH30年度の予算措置時期を示しており、当初及び補正予算の両方がある場合には、両時期が記載されています。空欄の場合は、前年度からの繰越事業となります。
現計予算額	当該年度の当初予算、補正予算に加え、前年度からの繰越を反映しており、事務事業間の予算の流用分は含んでいません。
決算額	当該事務事業のH28～30年度の決算額を記載しており、当初予算、補正予算、前年度からの繰越及び事務事業間の予算の流用分を含んでおり、決算額が現計予算額を上回る場合もあります。
内訳	H28～H30年度は決算額の内訳、H31年度(令和元年度)は現計予算額の内訳を記載しています。千円未満を四捨五入しています。
主な経費	H30年度は決算額に対し、H31年度(令和元年度)は現計予算額に対し、それぞれ主な経費を3つまで記載しています。
特記事項	前年度からの繰越がある場合、補正予算を含む場合、事務事業間の予算の流用を行っている場合、事業の統合・名称変更があった場合などの特記事項を記載しています。
予算執行残額	決算額から現計予算額を差し引いた額を記載しています。なお、本市では、無駄な予算執行を排除し、積極的な予算の使い残しを奨励していることから、残額が発生している場合があります。
人役	当該事務事業に係る人役数を正規職員と正規職員以外(非常勤・臨時職員等)に分けて記載しています。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】※シートA、B共通

主な取組み内容		当該事務事業にて、H30年度に取り組んだ内容を記載しています。
H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		当該事務事業のH30年度終了時点で、環境変化、課題等があった場合に、その内容を記載しています。
主な取組み内容の達成度		当該事務事業のH30年度の取組みが、年度当初の計画や目標と比較してどうであったかを判断の上、記載しています。事務事業は存在するものの活動が無かったなど、特別な事情がある場合は空白としています。
中核市の実施状況		当該事務事業(もしくは類似事業)が他の中核市でも実施されているかどうかの観点から、以下のどの区分にあたるかを示しています。 1:オンリーワン、2:実施市は少ない、3:半数以上で実施、4:わからない
類似事業の有無(国、県、民間等)		仮に当該事務事業が実施されなくても、フォローできる類似事業が他の機関、民間等に存在するかどうかなどを示しています。
事業の公共性	必要性	当該事務事業の必要性について、以下の基準に基づき、区分しています。 <u>&lt;1:日常生活に不可欠(必需)&gt;</u> 日常生活に欠かせないサービス。それがないと日常生活の質が維持できない、最低限保障しなければならない事業などが該当します。 <u>&lt;2:日常生活に不可欠ではない(選択)&gt;</u> 日常生活に特別欠かせないものではないサービス。サービスを提供する側、される側で不可欠と判断できる事業や実施することが当然ではない事業などが該当します。 <u>&lt;3:どちらにも該当しない&gt;</u> 役所内の一般管理的事業など。
	公益性	当該事務事業の公益性について、以下の基準に基づき、区分しています。 <u>&lt;1:より多くの市民に提供(共同型)&gt;</u> 多くの市民等が利益を受けることが可能なサービス。 <u>&lt;2:特定の個人、団体等に提供(個人型)&gt;</u> 特定の個人や団体等が利益を受けるサービス。対象年齢や範囲を設定している事業などが該当します。 <u>&lt;3:どちらにも該当しない&gt;</u> 役所内の一般管理的事業など。
実施主体の妥当性	政策性	当該事務事業の政策性について、以下の基準に基づき、区分しています。 <u>&lt;1:政策的意思決定を要する(政策的)&gt;</u> 業務遂行上政策的に重要な意思決定等を必要とするもの。戦略の決定など行政経営を遂行する上で重要となる事業や日常的に協議や決裁等での意思決定が多く必要である事業などが該当します。 <u>&lt;2:経常業務の度合いが高い(経常的)&gt;</u> 経常的業務であり、一定行政責任に留意しつつ日常的な政策的意思決定等の要素が低いもの。役所内の一般管理的事業や公の施設の定型的・維持管理事業などが該当します。
	行政専門性	当該事務事業の行政専門性について、以下の基準に基づき、区分しています。 <u>&lt;1:専門知識を要する(行政専門型)&gt;</u> 事業実施にあたり、行政特有の知識、ノウハウが多く必要とされるものが該当します。 <u>&lt;2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)&gt;</u> 行政専門性を部分的に補完しつつ、一般的なノウハウで対応可能なもの、または民間等有する専門的知識、技能が必要(有効)とされるものが該当します。
施策への貢献度		当該事務事業が属する『施策』に対し、どの程度貢献できたかどうかで判断しています。
特に環境変化、障害、課題解決のためH31年度で取り組む改善策		上記の「H30年度終了時点までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項」に対し、H31年度(令和元年度)に取り組む内容(改善策を含む。)を記載しています。

<業績の分析> ※シートBのみ

<共通> 活動指標 成果指標	指標名	当該事務事業の活動や成果として相応しい指標を設定しています。
	目標値	H28年度から令和2年度までの目標値を記載しています。(過去に)明確な目標設定が無かった場合は「-」としています。事業の性質によっては、設定できない場合があります。
	実績値	H28～30年度の実績値を記載しています。
	指標の種類	設定した指標の種類について、以下のいずれかから選択しています。 1:単年度での増加を目指す指標 2:単年度での減少を目指す指標 3:累計での増加を目指す指標 4:累計での減少を目指す指標 5:現状維持を目指す指標(増を良しとする) 6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)
	達成度	上記指標の種類に応じて、以下の方法によって計算しています。 <指標種類別の達成度計算方法> 1:単年度での増加を目指す指標 又は 5:現状維持を目指す指標(増を良しとする) $= \text{実績値} / \text{目標値} \times 100$ 2:単年度での減少を目指す指標 又は 6:現状維持を目指す指標(減を良しとする) $= (1 - (\text{実績値} - \text{目標値}) / \text{目標値}) \times 100$ 3:累計での増加を目指す指標 又は 4:累計での減少を目指す指標 $= (\text{単年度実績値} - \text{基準値(例:前年度実績値)}) / (\text{単年度目標値} - \text{基準値(例:前年度実績値)}) \times 100$
	本指標の選 定理由	本指標を設定した理由を記載しています。
	最終目標 目標値・達成 年度	基本的に設定していますが、H30年度をもって終了している事業や事業性質から設定できない事業もあります。
	最終目標値 の設定の考え 方	最終目標値の設定理由(根拠)や設定できない場合の理由などを記載しています。
上記指標の実績に対する評 価(達成又は未達成要因の 分析)	設定した指標の実績値に対する評価や分析、今後の取組方針などを記載しています。	
上記指標以外に、指標では 表すことのできない定性的な 成果がある場合、その内容	数値によって表現できない成果(定性的)がある場合に記載しています。	